

21	短期入所生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型 		夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 機能訓練指導体制 看護体制加算 夜勤職員配置加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 緊急受入体制 サービス提供体制強化加算	1 基準型 2 減算型 1 なし 2 看護職員 3 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	1 なし 2 あり
22	短期入所療養介護	<ul style="list-style-type: none"> 1 介護老人保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護老人保健施設（Ⅰ） 5 介護老人保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護老人保健施設（Ⅱ） 7 介護老人保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護老人保健施設（Ⅲ） 		夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 リハビリテーション機能強化 リハビリテーション提供体制 療養食加算 認知症ケア加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 特別療養費加算項目 療養体制維持特別加算 緊急受入体制 サービス提供体制強化加算	1 基準型 2 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 言語聴覚療法 2 精神科作業療法 3 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 対応不可 2 対応可 1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
23	短期入所療養介護	<ul style="list-style-type: none"> 1 病院療養型 6 ユニット型病院療養型 A 病院経過型 C ユニット型病院経過型 2 診療所型 7 ユニット型診療所型 3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症経過型 	<ul style="list-style-type: none"> 2 I型 3 II型 4 III型 1 I型 2 II型 5 I型 6 II型 7 III型 8 IV型 9 V型 	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 緊急受入体制 特定診療費項目 サービス提供体制強化加算 リハビリテーション提供体制 ユニットケア体制 設備基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 緊急受入体制 特定診療費項目 サービス提供体制強化加算 リハビリテーション提供体制 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 送迎体制 療養食加算 緊急受入体制 サービス提供体制強化加算 リハビリテーション提供体制	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅳ 5 減算型 6 加算型Ⅲ 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 対応不可 2 対応可 1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 精神科作業療法 2 その他	
33	特定施設入居者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 1 有料老人ホーム（介護専用型） 2 軽費老人ホーム（介護専用型） 3 養護老人ホーム（介護専用型） 4 高齢者専用賃貸住宅（介護専用型） 5 有料老人ホーム（混合型） 6 軽費老人ホーム（混合型） 7 養護老人ホーム（混合型） 8 高齢者専用賃貸住宅（混合型） 	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般型 2 外部サービス利用型 	職員の欠員による減算の状況 個別機能訓練体制 夜間看護体制	1 基準型 2 看護職員 3 介護職員 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可	1 なし 2 あり

43	居宅介護支援		特別地域加算	1 なし 2 あり	
			特定事業所加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	
51	介護老人福祉施設	1 介護福祉施設 2 小規模介護福祉施設 3 ユニット型介護福祉施設 4 ユニット型小規模介護福祉施設	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	1 なし 2 あり
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員	
			ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり	
			日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり	
			看護体制加算	1 なし 2 あり	
			夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
			準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
			若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
			常勤専従医師配置	1 なし 2 あり	
			精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり	
			障害者生活支援体制	1 なし 2 あり	
			栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			看取り介護体制	1 なし 2 あり	
			在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可	
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
52	介護老人保健施設	1 介護保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護保健施設（Ⅰ） 5 介護老人保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護保健施設（Ⅱ） 7 介護老人保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護保健施設（Ⅲ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士	
			ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
			若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
			認知症ケア加算	1 なし 2 あり	
			身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり	
			ターミナルケア体制	1 なし 2 あり	
			特別療養費加算項目	1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導	
			栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
			療養体制維持特別加算	1 なし 2 あり	
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			リハビリテーション提供体制	1 リハビリテーション指導管理 2 言語聴覚療法 3 精神科作業療法 4 その他	

53	介護療養型医療施設	1 病院療養型 6 ユニット型病院療養型 A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 I型 3 II型 4 III型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅳ 5 減算型 6 加算型Ⅲ
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり
				療養食加算	1 なし 2 あり
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり
	サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ			
	リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他			
	2 診療所型 7 ユニット型診療所型	1 I型 2 II型	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			設備基準	1 基準型 2 減算型	
			若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり	
			身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
			特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	
リハビリテーション提供体制			2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
3 認知症患者型 8 ユニット型認知症患者型 B 認知症経過型			5 I型 6 II型 7 III型 8 IV型 9 V型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員
	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可			
	身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり			
	療養食加算	1 なし 2 あり			
	栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり			
	サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ			
	認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり			
	リハビリテーション提供体制	1 精神科作業療法 2 その他			

備考（別紙1）居宅サービス・施設サービス・居宅介護支援

- 備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
- 3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- 4 「割引」を「あり」と記載する場合は「指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5）を添付してください。
- 5 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
- 6 「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
- （例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「**栄養マネジメント体制**」…**管理栄養士の配置状況**、「リハビリテーションの加算状況」…リハビリテーション従事者、「医師の配置」…医師、「精神科医師定期的療養指導」…精神科医師、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
- 7 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
- 8 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。
- 9 「個別機能訓練体制」については、**加算Ⅰ及び加算Ⅱのどちらも算定する事業所は、双方を選択してください。**
- 10 「**栄養マネジメント体制**」については、「**栄養マネジメントに関する届出書**」（別紙11）を添付してください。
- 11 「送迎体制」については、実際に利用者の送迎が可能な場合に記載してください。
- 12 「**夜間看護体制**」については、「**夜間看護体制に係る届出書**」（別紙9）を添付してください。
- 13 「**緊急受入体制**」「**看護体制加算**」については、「**緊急受入体制及び看護体制加算に係る届出書**」（別紙9-2）を添付してください。
- 14 「**看護体制加算**」については、「**看護体制加算に係る届出書**」（別紙9-3）を、「**看取り介護体制**」については、「**看取り介護体制に係る届出書**」（別紙9-4）を添付してください。
- 15 「特定事業所加算」については、「特定事業所加算に係る届出書」（訪問介護事業所については別紙10、居宅介護支援事業所については別紙10-2）を添付してください。
- 16 「**サービス提供体制強化加算**」については、「**サービス提供体制強化加算に関する届出書**」（別紙12）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。
- 17 「特定診療費項目」「リハビリテーション提供体制」については、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付してください。
- 18 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
- （1）看護職員、介護職員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- （2）ア 医師（病院において従事する者を除く。）、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員（病院において従事するものを除く。）、介護従事者の欠員…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種のみ選択する。（人員配置区分欄更は行わない。）
- イ 医師の欠員（病院において従事する者に限る。）…指定基準の60%を満たさない場合について記載し、人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の医師を選択する。ただし、事業所・施設が以下の地域に所在する場合は、「その他該当する体制等」欄のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

<厚生労働大臣が定める地域>

厚生労働大臣が定める地域は、人口5万人未満の市町村であって次に掲げる地域をその区域内に有する市町村の区域とする。

- 1 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- 2 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地
- 3 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により指定された振興山村
- 4 過疎地域活性化特別措置法（平成2年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域

なお、病院におけるサービスについて医師の欠員がある場合で、かつ、事業所・施設が上記地域に所在する場合であっても、（1）に掲げる職種に欠員がある場合は、人員配置区分欄の最も配置基準の低い人員配置区分を選択する（（1）が優先する。）

ウ 介護支援専門員（病院において従事する者に限る。）の欠員…「その他該当する体制等」欄の介護支援専門員を選択する。

- 注 1 介護老人福祉施設に係る届出をした場合で、短期入所生活介護の空床型を実施する場合は、短期入所生活介護の空床型における届出事項で介護老人福祉施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 2 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 3 介護療養型医療施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護療養型医療施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 4 短期入所療養介護及び介護療養型医療施設にあっては、同一の施設区分で事業の実施が複数の病棟にわたる場合は、病棟ごとに届け出てください。

備考（別紙1）介護サービス・施設サービス・居宅介護支援 サテライト事業所

- 備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

66	介護予防通所リハビリテーション		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	
			運動器機能向上体制	1 なし 2 あり	
			栄養改善体制	1 なし 2 あり	
			口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
			事業所評価加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり	
67	介護予防福祉用具貸与		サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			特別地域加算	1 なし 2 あり	
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
24	介護予防短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型	中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	1 なし 2 あり
			夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	
			ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			機能訓練指導体制	1 なし 2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
			送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			25	介護予防短期入所療養介護	
職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士				
ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可				
夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり				
リハビリテーション機能強化	1 なし 2 あり				
若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり				
送迎体制	1 対応不可 2 対応可				
特別療養費加算項目	1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導				
療養体制維持特別加算	1 なし 2 あり				
療養食加算	1 なし 2 あり				
サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ				
リハビリテーション提供体制	1 言語聴覚療法 2 精神科作業療法 3 その他				

26	介護予防短期入所療養介護	1 病院療養型 6 ユニット型病院療養型 A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 I型 3 II型 4 III型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅳ 5 減算型 6 加算型Ⅲ
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可
				療養食加算	1 なし 2 あり
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍指導管理 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ
		リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
		2 診療所型 7 ユニット型診療所型	1 I型 2 II型	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可
				設備基準	1 基準型 2 減算型
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可
療養食加算	1 なし 2 あり				
3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症経過型	5 I型 6 II型 7 III型 8 IV型 9 V型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員		
		ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
		送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
		療養食加算	1 なし 2 あり		
		サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ		
35	介護予防特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム 4 高齢者専用賃貸住宅	1 一般型 2 外部サービス利用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり
				リハビリテーション提供体制	1 精神科作業療法 2 その他
				療養食加算	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可
				ユニット型認知症疾患型	1 対応不可 2 対応可
				ユニット型病院経過型	1 対応不可 2 対応可
				ユニット型病院療養型	1 対応不可 2 対応可
				病院療養型	1 対応不可 2 対応可
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅳ 5 減算型 6 加算型Ⅲ

1 なし 2 あり

備考（別紙１－２）介護予防サービス・介護予防支援

- 備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
- 3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- 4 「割引」を「あり」と記載する場合は「指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5）を添付してください。
- 5 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」については、「緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
- 6 その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
（例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「リハビリテーションの加算状況」…リハビリテーション従事者、
「医師の配置」…医師、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
- 7 「送迎体制」については、実際に利用者の送迎が可能な場合に記載してください。
- 8 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。
- 9 「特定診療費項目」「リハビリテーション提供体制」については、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付してください。
- 10 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
（1）看護職員、介護職員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
（2）ア 医師（病院において従事する者を除く。）、理学療法士、作業療法士、介護従事者の欠員…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）
イ 医師の欠員（病院において従事する者に限る。）…指定基準の60%を満たさない場合について記載し、人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の医師を選択する。
ただし、事業所・施設が以下の地域に所在する場合は、「その他該当する体制等」欄のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

<厚生労働大臣が定める地域>

厚生労働大臣が定める地域は、人口5万人未満の市町村であって次に掲げる地域をその区域内に有する市町村の区域とする。

- 1 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- 2 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地
- 3 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により指定された振興山村
- 4 過疎地域活性化特別措置法（平成2年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域

なお、病院におけるサービスについて医師の欠員がある場合で、かつ、事業所・施設が上記地域に所在する場合であっても、（1）に掲げる職種に欠員がある場合は、人員配置区分欄の最も配置基準の低い人員配置区分を選択する。（（1）が優先する。）

- 注 1 介護老人福祉施設に係る届出をした場合で、介護予防短期入所生活介護の空床型を実施する場合は、介護予防短期入所生活介護の空床型における届出事項で介護老人福祉施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 2 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 3 介護療養型医療施設に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護療養型医療施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 4 介護予防短期入所療養介護にあつては、同一の施設区分で事業の実施が複数の病棟にわたる場合は、病棟ごとに届け出てください。
- 5 一体的に運営がされている介護サービスに係る届出がされ、別紙等が添付添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考（別紙１－２）介護予防サービス・介護予防支援 サテライト事業所

- 備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

54	地域密着型介護老人福祉施設	1 地域密着型介護福祉施設 2 サテライト型介護福祉施設 3 ユニット型地域密着型介護福祉施設 4 ユニット型サテライト型地域密着型介護福祉施設	1 経過的施設以外 2 経過的施設	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり	
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり	
				看護体制加算	1 なし 2 あり	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり	
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり	
				障害者生活支援体制	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
療養食加算	1 なし 2 あり					
看取り介護体制	1 なし 2 あり					
在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可					
小規模拠点集合体制	1 なし 2 あり					
認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ					
サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ					
74	介護予防認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 グループホーム等活用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ					
75	介護予防小規模多機能型居宅介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
37	介護予防認知症対応型共同生活介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	1 なし 2 あり
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	
				夜間ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ					
39	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型)			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	1 なし 2 あり
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	
				夜間ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	

備考 (別紙1-3) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

- 備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算(減算)の届出については、「平面図」(別紙6)を添付してください。
- 3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類(「従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表」(別紙7)又はこれに準じた勤務割表等)を添付してください。
- 4 「割引」を「あり」と記載する場合は「地域密着型サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」(別紙5-2)を添付してください。
- 5 その他該当する体制等欄で人員配置に係る加算(減算)の届出については、それぞれ加算(減算)の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
(例) - 「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「**栄養マネジメント体制**」…**管理栄養士の配置状況**、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師(准看護師)と介護職員の配置状況 等
- 6 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
- 7 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。
- 8 「**栄養マネジメント体制**」については、「**栄養マネジメントに関する届出書**」(別紙11)を添付してください。
- 9 「**夜間看護体制**」については、「**夜間看護体制に係る届出書**」(別紙9)を添付してください。
- 10 「**看護体制加算**」については、「**看護体制加算に係る届出書**」(別紙9-3)を、「**看取り介護体制**」については、「**看取り介護体制に係る届出書**」(別紙9-4)を添付してください。
- 11 「**サービス提供体制強化加算**」については、「**サービス提供体制強化加算に関する届出書**」(別紙12)～(別紙12-11)までのいずれかを添付してください。
- 12 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
看護職員、介護職員、介護従業者、介護支援専門員の欠員(看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。)…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- 注 地域密着型介護予防サービスについて、一体的に運営がされている地域密着型サービスに係る届出の別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考 (別紙1-3) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス サテライト事業所

- 備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

(別紙2)

受付番号

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (案)

平成 年 月 日

知事 殿

所在地
名称 印

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所所在地市町村番号

届出者	フリガナ 名称					
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 都市 (ビルの名称等)				
事業所・施設 の状況	連絡先	電話番号		FAX番号		
	法人の種類別	法人所轄庁				
届出者	代表者の職・氏名	職名		氏名		
	代表者の住所	(郵便番号 ー) 県 都市				
事業所・施設 の状況	主たる事業所・施設の 所在地	(郵便番号 ー) 県 都市				
	連絡先	電話番号		FAX番号		
届出者	主たる事業所の所在地以外の場所で 一部実施する場合の出張所等の所在地	(郵便番号 ー) 県 都市				
	連絡先	電話番号		FAX番号		
事業所・施設 の状況	管理者の氏名					
	管理者の住所	(郵便番号 ー) 県 都市				
届出を行う事業所・施設の種類	同一所在地において行う 事業等の種類	実施 事業	指定(許可) 年月日	異動等の区分	異動(予定) 年月日	異動項目 (※変更の場合)
	指定 居室 サービス			1新規 2変更 3終了		
	訪問介護			1新規 2変更 3終了		
	訪問入浴介護			1新規 2変更 3終了		
	訪問看護			1新規 2変更 3終了		
	訪問リハビリテーション			1新規 2変更 3終了		
	居宅療養管理指導			1新規 2変更 3終了		
	通所介護			1新規 2変更 3終了		
	療養通所介護			1新規 2変更 3終了		
	通所リハビリテーション			1新規 2変更 3終了		
	短期入所生活介護			1新規 2変更 3終了		
	短期入所療養介護			1新規 2変更 3終了		
	特定施設入居者生活介護			1新規 2変更 3終了		
	福祉用具貸与			1新規 2変更 3終了		
	介護予防訪問介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防訪問入浴介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防訪問看護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防訪問リハビリテーション			1新規 2変更 3終了		
	介護予防居宅療養管理指導			1新規 2変更 3終了		
	介護予防通所介護			1新規 2変更 3終了		
介護予防通所リハビリテーション			1新規 2変更 3終了			
介護予防短期入所生活介護			1新規 2変更 3終了			
介護予防短期入所療養介護			1新規 2変更 3終了			
介護予防特定施設入居者生活介護			1新規 2変更 3終了			
介護予防福祉用具貸与			1新規 2変更 3終了			
居室介護支援			1新規 2変更 3終了			
施設	介護老人福祉施設			1新規 2変更 3終了		
	介護老人保健施設			1新規 2変更 3終了		
	介護療養型医療施設			1新規 2変更 3終了		
介護保険事業所番号						
医療機関コード等						
特記事項	変更前			変更後		
関係書類		別添のとおり				

- 備考1 「受付番号」「事業所所在地市町村番号」欄には記載しないでください。
- 2 「法人の種類別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3 「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
- 4 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
- 5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字に「○」を記入してください。
- 6 「異動項目」欄には、(別紙1, 1-2)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
- 7 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
- 8 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

受付番号

介護給付費算定に係る体制等に関する進達書<基準該当事業者用> (案)

平成 年 月 日

知事 殿

市町村長名

このことについて、以下のとおり事業者から届出がありましたので関係書類を添えて進達します。

届出者	フリガナ 名称								
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市							
	連絡先	電話番号					FAX番号		
	法人である場合その種別				法人所轄庁				
	代表者の職・氏名	職名					氏名		
	代表者の住所	(郵便番号 ー) 県 郡市							
事業所の状況	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市							
	連絡先	電話番号					FAX番号		
	主たる事業所の所在地以外の 場所で一部実施する場合の出 張所等の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市							
	連絡先	電話番号					FAX番号		
	管理者の氏名								
届出を行う事業所の状況	同一所在地において行う 事業等の種類	実施 事業	登録年 月日	異動等の区分			異動(予定) 年月日	異動項目 (※変更の場合)	市町村が定める率 (市町村記載)
	訪問介護			1新規	2変更	3終了			%
	訪問入浴介護			1新規	2変更	3終了			%
	通所介護			1新規	2変更	3終了			%
	短期入所生活介護			1新規	2変更	3終了			%
	福祉用具貸与			1新規	2変更	3終了			%
	居宅介護支援			1新規	2変更	3終了			%
	介護予防訪問介護			1新規	2変更	3終了			%
	介護予防訪問入浴介護			1新規	2変更	3終了			%
	介護予防通所介護			1新規	2変更	3終了			%
	介護予防短期入所生活介護			1新規	2変更	3終了			%
	介護予防福祉用具貸与			1新規	2変更	3終了			%
介護予防支援			1新規	2変更	3終了			%	
基準該当事業所番号									
登録を受けている市町村									
介護保険事業所番号	(指定を受けている場合)								
既に指定等を受けている事業									
医療機関コード等									
特記事項	変更前					変更後			
関係書類	別添のとおり								

- 備考1 「受付番号」欄には記載しないでください。
- 2 「法人である場合その種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3 「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
- 4 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
- 5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所について該当する数字に「○」を記入してください。
- 6 「異動項目」欄には、(別紙1, 1-2)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
- 7 「市町村が定める率」欄には、全国共通の介護報酬額に対する市町村が定める率を記載してください。
- 8 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
- 9 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

受付番号

介護給付費算定に係る体制等に関する進達書(案)
<地域密着型サービス事業者・地域密着型介護予防サービス事業者用><介護予防支援事業者用>
平成 年 月 日

知事 殿

市町村長名

このことについて、以下のとおり事業者から届出がありましたので関係書類を添えて進達します。

Application form with multiple sections: 届出者 (Applicant), 事業所の状況 (Business Status), 届出を行う事業所の状況 (Business Status of Reporting Business), 地域密着型サービス事業所番号等 (Local Care Service Facility Numbers), 特記事項 (Remarks), and 関係書類 (Related Documents).

- 備考1 「受付番号」欄には記載しないでください。
2 「法人である場合その種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
3 「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
4 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所について該当する数字に「○」を記入してください。
6 「異動項目」欄には、(別紙1-3)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
7 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
8 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

(別紙4)

知事 殿

平成 年 月 日

市町村名

基準該当サービスに係る特例居宅介護サービス費、特例介護予防サービス費、特例居宅介護サービス計画費及び特例介護予防サービス計画費の支給に係る上限の率の設定について (案)

このことについて、上限の率を下記のとおり設定しましたのでお知らせします。

記

1 全国共通の介護報酬額に対して定める率

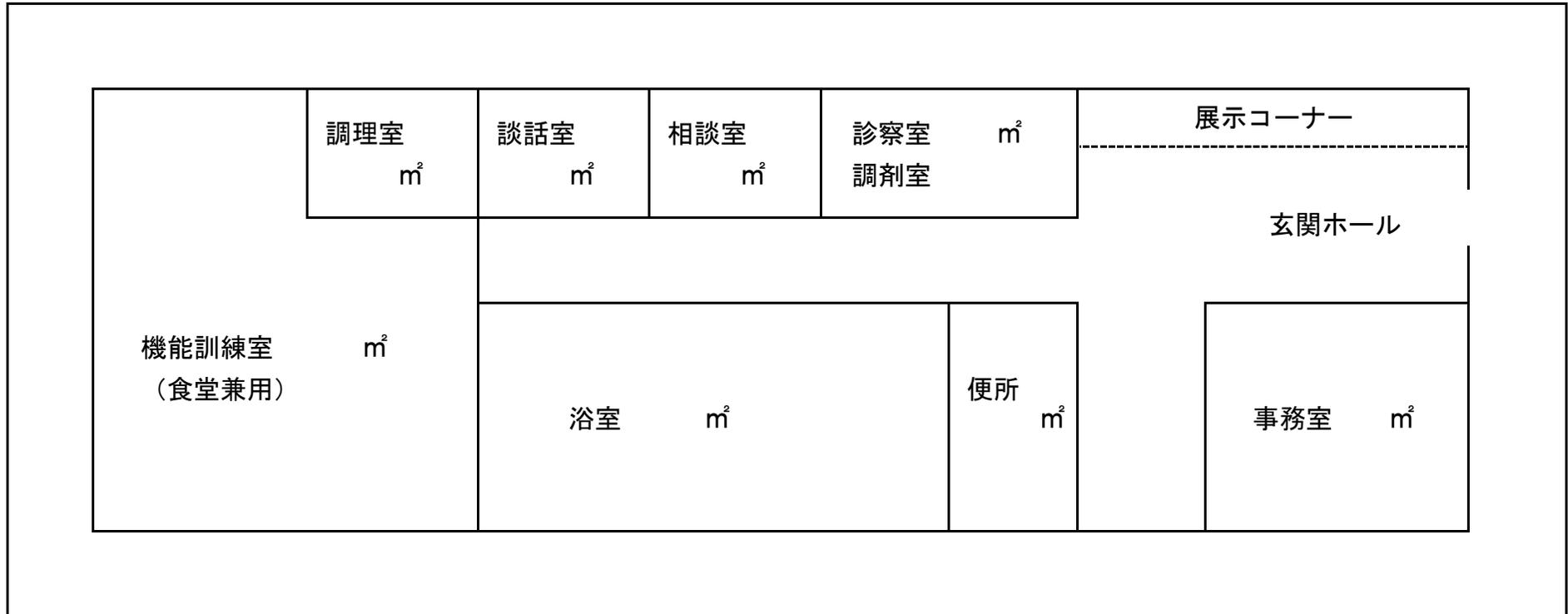
項 目	サービスの種類	全国共通の介護報酬額 に対して定める率
特例居宅介護サービス費	訪問介護	%
	訪問入浴介護	%
	通所介護	%
	短期入所生活介護	%
	福祉用具貸与	%
特例介護予防サービス費	介護予防訪問介護	%
	介護予防訪問入浴介護	%
	介護予防通所介護	%
	介護予防短期入所生活介護	%
	介護予防福祉用具貸与	%
特例居宅介護サービス計画費		%
特例介護予防サービス計画費		%

2 適用開始年月日 年 月 日

(別紙6)

平面図 (案)

事業所・施設の名称 「該当する体制等 ー 」



備考1 届出に係る施設部分の用途や面積が分かるものを提出すること。

2 当該事業の専用部分と他との共用部分を色分けする等使用関係を分かり易く表示してください。

- 備考1 * 欄には、当該月の曜日を記入してください。
- 2 「人員配置区分」又は「該当する体制等」欄には、別紙「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる人員配置区分の類型又は該当する体制加算の内容をそのまま記載してください。
- 3 届出を行う従業者について、4週間分の勤務すべき時間数を記入してください。勤務時間ごとあるいはサービス提供時間単位ごとに区分して番号を付し、その番号を記入してください。
(記載例1—勤務時間 ①8:30~17:00、②16:30~1:00、③0:30~9:00、④休日)
(記載例2—サービス提供時間 a 9:00~12:00、b 13:00~16:00、c 10:30~13:30、d 14:30~17:30、e 休日)
※複数単位実施の場合、その全てを記入のこと。
- 4 届出する従業者の職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入してください。
勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 5 常勤換算が必要なものについては、A~Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出してください。
- 6 算出にあたっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。
- 7 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。
- 8 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支え

緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書(案)

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設等の区分	1 指定(介護予防)訪問看護ステーション	2 病院又は診療所	
届出項目	1 緊急時訪問看護加算	2 特別管理体制	3 ターミナルケア体制

1 緊急時訪問看護加算に係る届出内容

① 連絡相談を担当する職員()人

保健師	人	常勤	人	非常勤	人
看護師	人	常勤	人	非常勤	人

② 連絡方法

--

③ 連絡先電話番号

1	()	4	()
2	()	5	()
3	()	6	()

2 特別管理加算に係る届出内容

- ① 24時間常時連絡できる体制を整備している。
- ② 当該加算に対応可能な職員体制・勤務体制を整備している。
- ③ 病状の変化、医療器具に係る取扱い等において医療機関等との密接な連携体制を整備している。

有 ・ 無

有 ・ 無

有 ・ 無

3 ターミナルケア体制に係る届出内容

- ① 24時間常時連絡できる体制を整備している。
- ② 主治医との連携の下に、訪問看護におけるターミナルケアに係る計画及び支援体制について利用者及びその家族等に対して説明を行い、同意を得てターミナルケアを行う体制を整備している。
- ③ ターミナルケアの提供過程における利用者の心身状況の変化及びこれに対する看護の内容等必要な事項が適切に記録される体制を整備している。

有 ・ 無

有 ・ 無

有 ・ 無

備考 緊急時の訪問看護、特別管理、ターミナルケアのそれぞれについて、体制を敷いている場合について提出してください。

(別紙9)

夜間看護体制に係る届出書(案)

事業所名	
異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護

夜間看護体制加算に係る届出内容

看護職員の状況

保健師	常勤	人
看護師	常勤	人
准看護師	常勤	人

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保している。	有 ・ 無

緊急受入体制及び看護体制加算に係る届出書(案)

事業所名		
異動区分		
施設種別	1 短期入所生活介護	2 短期入所療養介護
届出項目	1 緊急短期入所ネットワーク加算	2 看護体制加算(Ⅰ) 3 看護体制加算(Ⅱ)

1 緊急短期入所ネットワーク加算に係る届出内容
連携する事業所

法人・事業所名	事業所番号

2 看護体制加算に係る届出内容

利用者数の状況

利用者数	人
------	---

看護職員の状況

看護師	常勤	人
看護職員	常勤換算	人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
-----------------------	-------

備考 緊急時の受入、看護体制のそれぞれについて、体制を整備している場合について提出してください。

看護体制加算に係る届出書(案)

事業所名	
異動等区分	
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設
届出項目	1 看護体制加算(Ⅰ)イ 2 看護体制加算(Ⅰ)ロ 3 看護体制加算(Ⅱ)イ 4 看護体制加算(Ⅱ)ロ

看護体制加算に関する届出内容

定員及び入所者の状況

定員	人	入所者数	人
----	---	------	---

看護職員の状況

保健師	常勤	人	常勤換算	人
看護師	常勤	人	常勤換算	人
准看護師	常勤	人	常勤換算	人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
-----------------------	-------

看取り介護体制に係る届出書(案)

事業所名	
異動等区分	
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設

看取り介護体制に関する届出内容

看護師の配置状況

看護師	常勤	人
-----	----	---

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
② 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。	有 ・ 無
③ 看取りに関する職員研修を行う体制を整備している。	有 ・ 無
④ 看取りを行う際に個室又は静養室を確保している。	有 ・ 無

特定事業所加算に係る届出書（訪問介護事業所）（案）

事業所名		異動等区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 特定事業所加算(I)	2 特定事業所加算(II)	3 特定事業所加算(III)		

<p>[体制要件]</p> <p>① 個別の訪問介護員等に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。</p> <p>② 訪問介護員等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催している。</p> <p>③ サービス提供責任者と訪問介護員等との間の情報伝達及び報告体制を整備している。</p> <p>④ 訪問介護員等に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。</p> <p>⑤ 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。</p> <p>[人材要件]</p> <p>①訪問介護員等要件について 下表の(1)については必ず記載すること。(2)・(3)についてはいずれかを記載することで可。</p> <p>[前年度・前三月] における一月当たりの実績の平均 ([]はいずれかに○を付ける)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>常勤換算職員数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 訪問介護員等の総数</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) (1)のうち介護福祉士の総数</td> <td>人</td> <td>→ (1)に占める(2)の割合が30%以上</td> </tr> <tr> <td>(3) (1)のうち介護福祉士、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数</td> <td>人</td> <td>→ (1)に占める(3)の割合が50%以上</td> </tr> </table> <p>②サービス提供責任者要件について</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>月延べサービス提供時間</td> <td>時間</td> <td>訪問介護員等の数</td> <td>人</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">サービス提供責任者</td> <td>常勤</td> <td>職員数 人</td> <td>常勤換算職員数</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>すべてが3年以上の介護業務の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である</p> <p>[重度要介護者等対応要件]</p> <p>[前年度・前三月] における ([]はいずれかに○を付ける)</p> <p>→利用者の総数のうち、要介護4又は要介護5である者並びに日常生活に支障をきたすおそれのある症状若しくは行動が認められることから介護を必要とする認知症である者が占める割合が20%以上</p>		常勤換算職員数		(1) 訪問介護員等の総数	人		(2) (1)のうち介護福祉士の総数	人	→ (1)に占める(2)の割合が30%以上	(3) (1)のうち介護福祉士、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数	人	→ (1)に占める(3)の割合が50%以上	月延べサービス提供時間	時間	訪問介護員等の数	人	サービス提供責任者	常勤	職員数 人	常勤換算職員数	非常勤	人	人	<p>有 ・ 無</p>
	常勤換算職員数																							
(1) 訪問介護員等の総数	人																							
(2) (1)のうち介護福祉士の総数	人	→ (1)に占める(2)の割合が30%以上																						
(3) (1)のうち介護福祉士、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数	人	→ (1)に占める(3)の割合が50%以上																						
月延べサービス提供時間	時間	訪問介護員等の数	人																					
サービス提供責任者	常勤	職員数 人	常勤換算職員数																					
	非常勤	人	人																					

※各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

特定事業所加算に係る届出書（居宅介護支援事業所）（案）

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 特定事業所加算（Ⅰ） 2 特定事業所加算（Ⅱ）

届出項目が「1 特定事業所加算（Ⅰ）」の場合は①を、「2 特定事業所加算（Ⅱ）」の場合は②を記載すること。					
① 常勤かつ専従の主任介護支援専門員を配置している。	② 常勤かつ専従の主任介護支援専門員等を配置している。	有 ・ 無			
		有 ・ 無			
③ 介護支援専門員の配置状況					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">介護支援専門員</td> <td style="width: 30%;">常勤専従</td> <td style="width: 40%;">人</td> </tr> </table>		介護支援専門員	常勤専従	人	
介護支援専門員	常勤専従	人			
④ 利用者に関する情報又はサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催している。		有 ・ 無			
⑤ 24時間常時連絡できる体制を整備している。		有 ・ 無			
⑥ 利用者の総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が50%以上		有 ・ 無			
⑦ 介護支援専門員に対し、計画的に、研修を実施している。		有 ・ 無			
⑧ 地域包括支援センターからの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。		有 ・ 無			
⑨ 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。		有 ・ 無			
⑩ 運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用の有無		有 ・ 無			
⑪ 介護支援専門員1人当たり（常勤換算方法による）の担当利用者数が40名以上の有無		有 ・ 無			

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）訪問入浴介護事業所）（案）

1 事業所名												
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了									
3 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的開催すること。 ③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無 有・無 有・無										
4 介護福祉士等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載すること。 <table border="1" data-bbox="395 846 948 1122"> <tr> <td data-bbox="395 846 435 936">①</td> <td data-bbox="435 846 815 936">介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="815 846 948 936">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 936 435 1025">②</td> <td data-bbox="435 936 815 1025">①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="815 936 948 1025">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1025 435 1122">③</td> <td data-bbox="435 1025 815 1122">①のうち介護福祉士及び介護職員 基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="815 1025 948 1122">人</td> </tr> </table>		①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	③	①のうち介護福祉士及び介護職員 基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)	人	有・無 有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人										
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人										
③	①のうち介護福祉士及び介護職員 基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)	人										

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）訪問看護事業所）（案）

1 事業所名						
2 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了					
3 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。 ③ 健康診断等を定期的に行うこと。	有・無 有・無 有・無				
4 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>① 看護師等の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が30%以上	① 看護師等の総数	人	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人	有・無
① 看護師等の総数	人					
② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人					

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

(別紙12-3)

平成 年 月 日

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）訪問リハビリテーション事業所）（案）

1 事業所名										
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了							
3 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数</td><td>人</td></tr></table>		①	サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数	人								
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人								

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）通所介護事業所・療養通所介護事業所）（案）

1 事業所名							
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了				
3 施設種別	①（介護予防）通所介護	② 療養通所介護					
4 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）					
	③ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）						
5 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>① 介護職員の総数 （常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）</td><td>人</td></tr></table>	① 介護職員の総数 （常勤換算）	人	② ①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が 40%以上	有・無
① 介護職員の総数 （常勤換算）	人						
② ①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）	人						
6 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>① サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	① サービスを直接提供する者の 総数	人	② ①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
① サービスを直接提供する者の 総数	人						
② ①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人						

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）通所リハビリテーション事業所）（案）

1 事業所名							
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了				
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）					
4 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>① 介護職員の総数 （常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）</td><td>人</td></tr></table>	① 介護職員の総数 （常勤換算）	人	② ①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が 40%以上	有・無
① 介護職員の総数 （常勤換算）	人						
② ①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）	人						
5 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>① サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	① サービスを直接提供する者の 総数	人	② ①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
① サービスを直接提供する者の 総数	人						
② ①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人						

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書

((介護予防) 短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設) (案)

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 施設種別	① (介護予防) 短期入所生活介護 ③ 地域密着型介護老人福祉施設	② 介護老人福祉施設							
4 届出項目	① サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) ③ サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)	② サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)							
5 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 50%以上	有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人							
6 常勤職員の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>看護・介護職員の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	看護・介護職員の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上	有・無
①	看護・介護職員の総数	人							
②	①のうち常勤の者の総数	人							
7 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書

((介護予防) 短期入所療養介護事業所・介護老人保健施設・介護療養型医療施設) (案)

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 施設種別	① (介護予防) 短期入所療養介護 ② 介護老人保健施設 ③ 介護療養型医療施設								
4 届出項目	① サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) ② サービス提供体制強化加算 (Ⅱ) ③ サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)								
5 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 50%以上	有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人							
6 常勤職員の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>看護・介護職員の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	看護・介護職員の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上	有・無
①	看護・介護職員の総数	人							
②	①のうち常勤の者の総数	人							
7 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる (要件を満たすことがわかる) 書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（夜間対応型訪問介護事業所）（案）

1 事業所名														
2 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了													
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ） ② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）													
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的を開催すること。 ③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無 有・無 有・無												
5 介護福祉士等の状況	下表①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかを記載すること可。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">①</td> <td style="width: 75%;">訪問介護員の総数 (常勤換算)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">人</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td>→ ①に占める②の割合が 30%以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td> <td>①のうち介護福祉士及び介護職員基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td>→ ①に占める③の割合が 50%以上</td> </tr> </table>	①	訪問介護員の総数 (常勤換算)	人		②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	③	①のうち介護福祉士及び介護職員基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める③の割合が 50%以上	有・無 有・無
①	訪問介護員の総数 (常勤換算)	人												
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上											
③	①のうち介護福祉士及び介護職員基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める③の割合が 50%以上											

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）認知症対応型通所介護事業所）（案）

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）							
4 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 40%以上	有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人							
5 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所（案）

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	③ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）						
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。		有・無 有・無						
5 介護福祉士等の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が40%以上	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人							
6 常勤職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>小規模多機能型居宅介護従業者の総数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち常勤の者の総数</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が60%以上	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人							
②	①のうち常勤の者の総数	人							
7 勤続年数の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>小規模多機能型居宅介護従業者の総数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が30%以上	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所）（案）

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	③ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）						
4 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 50%以上	有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人							
5 常勤職員の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>看護・介護職員の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	看護・介護職員の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上	有・無
①	看護・介護職員の総数	人							
②	①のうち常勤の者の総数	人							
6 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。